2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　　株式会社キューブシステム　　上場取引所　東
コード番号　　2335　　ＵＲＬ　https://www.cubesystem.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）中西　雅洋
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　　（氏名）野村　宗史　　ＴＥＬ　03-5487-6030

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,064	△0.9	710	△2.8	704	△4.5	515	△7.1
2026年３月期中間期	9,142	1.3	730	37.0	738	39.7	555	△16.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　340百万円（△32.3%）　2026年３月期中間期　503百万円（△39.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	33.97	―
2026年３月期中間期	36.78	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	14,548	11,339	77.9	747.01
2026年３月期	14,901	11,404	76.5	751.46

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,339百万円　2026年３月期　11,404百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	26.00	46.00
2027年３月期	―	22.00			
2027年３月期（予想）			―	24.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	8.1	1,800	15.5	1,810	14.4	1,500	△4.1	98.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　-社　（社名）-

除外　1社　（社名）上海求歩信息系統有限公司

（注）詳細は、（添付資料）８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,750,000株	2026年３月期	15,750,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	570,636株	2026年３月期	572,954株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,179,147株	2026年３月期中間期	15,088,098株

（注）期末発行済株式数には、役員報酬ＢＩＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式（2027年３月期中間期　567,814株、2026年３月期　570,132株）が含まれております。また、役員報酬ＢＩＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年３月期中間期568,031株、2026年３月期中間期659,100株）。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年11月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのＩＲ情報（https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う所得の向上や継続的なインバウンド消費により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化等による世界経済の不確実性による資源・原材料価格の高騰や、国内における自然災害に伴う物価の上昇が懸念される等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような状況下において、情報サービス産業では、顧客のサービスの高付加価値化ならびに人材不足を背景としたDX（ビジネス変革・プロセス変革）需要は継続しており、AI技術を用いた情報化投資やその導入支援が活発化しております。また、レガシーな基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築（Shift）に対するニーズも根強く、事業・業務の活発化に向けたAIサービスの本格的活用やクラウドサービス利用の拡大に伴い、今後もIT投資は継続する見通しです。さらに、DXの進展やAIエージェントの普及、AI駆動開発の浸透により、システム性能や信頼性の向上が課題として浮き彫りになり、サイバーセキュリティ強化へのニーズが一層高まっております。一方で、これらの需要に応える高度人材の不足から生じる受注機会の逸失や人材獲得競争の激化に起因する人件費の高騰により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループの売上高は、SIビジネスにおけるモダナイゼーション案件の受注拡大があった一方、SIビジネスおよびエンハンスビジネスで地方公共団体関係機関向け案件が減少したことから、全体では横ばいとなりました。また、AI・コンサルティング領域の強化や研究開発への成長投資に加え、一部の不採算案件が影響し、減益となりました。なお、政策保有株式の保有方針に基づく投資有価証券の売却により特別利益を、上海子会社の売却に伴い特別損失をそれぞれ計上しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は9,064百万円（前年同期比0.9％減）、営業利益は710百万円（同2.8％減）、経常利益は704百万円（同4.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は515百万円（同7.1％減）となりました。

・ベトナムソフトウェア・ITサービス協会主催の「Sao Khue Award 2026」を受賞

ベトナム子会社は、ベトナム政府機関の傘下であるベトナムソフトウェア・ITサービス協会主催の「Sao Khue Award（サオ・クエ賞） 2026」を受賞いたしました。この賞はベトナムのIT産業の発展に顕著な貢献をした企業や個人を表彰するもので、構想段階からリリース後まで顧客と一丸となって推進してきた開発・保守体制が評価され、「オフショアソフトウェア開発および保守サービス」分野での受賞となりました。

・システムクリエイト社と資本業務提携契約を締結

当社は、システムクリエイト社との長年に亘る協業関係を踏まえ、両社の事業基盤の更なる強化と中長期的な企業価値の向上を目的として、資本業務提携契約を締結いたしました。東京・福岡両拠点の連携を通じた顧客基盤および技術領域の相互補完を見込んでおり、中長期的な方向性を共有しながら社会の発展に貢献していくとともに、一層の企業価値の向上を目指してまいります。

・連結子会社の持分譲渡を実施

当社は、事業ポートフォリオの継続的な最適化および経営資源の効率的配分を経営上の重要課題として位置づけており、各事業の役割と将来性を随時見直しております。近年の中国IT市場における競争環境の構造的な変化を踏まえ、当該事業のさらなる成長には現地市場に根ざした専門的な経営資源の集中が不可欠であると判断し、連結子会社である中国子会社の全持分を小松Business Service株式会社に譲渡いたしました。2026年９月30日を以って、当社の連結子会社より除外されております。

・ウェルビーイング経営の促進

当社は、多様な人材がそれぞれの状況に応じた働き方で活躍・成長できるよう、制度の充実、職場環境の整備、意識改革を進めております。当中間連結会計期間においては、社員の健康増進と業務効率の向上を目的に、国家資格を持つヘルスキーパー（企業内理療師）が常駐する専用ケアルームを開設しました。あん摩マッサージを通じて疲労軽減と体調維持を支援し、生産性の向上と働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は10,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産の減少275百万円、現金及び預金の減少97百万円によるものです。また、固定資産合計は4,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加101百万円、建物の減価償却による減少75百万円によるものです。

これらの結果、総資産は14,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少163百万円、受注損失引当金の減少113百万円によるものです。固定負債は788百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に株式報酬引当金の増加17百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は3,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は11,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少109百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は77.9%（前連結会計年度末は76.5%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月７日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。しかしながら、国内外の政策動向や円安の長期化等による物価高騰が進み、経済への悪化懸念が大きい場合には、業績予想を変更する可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,846	6,748
売掛金及び契約資産	3,694	3,419
有価証券	99	100
仕掛品	0	24
貸倒引当金	△0	－
その他	255	213
流動資産合計	10,896	10,505
固定資産		
有形固定資産	469	401
無形固定資産	42	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495	1,597
退職給付に係る資産	1,287	1,277
繰延税金資産	－	1
その他	710	700
投資その他の資産合計	3,493	3,576
固定資産合計	4,005	4,043
資産合計	14,901	14,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	800	769
短期借入金	230	230
未払法人税等	372	209
賞与引当金	469	492
役員賞与引当金	7	4
受注損失引当金	180	67
その他	676	647
流動負債合計	2,736	2,421
固定負債		
株式報酬引当金	225	243
株式給付引当金	66	80
資産除去債務	291	292
その他	176	171
固定負債合計	759	788
負債合計	3,496	3,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400	1,400
資本剰余金	1,491	1,491
利益剰余金	8,430	8,536
自己株式	△546	△544
株主資本合計	10,775	10,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451	342
為替換算調整勘定	47	17
退職給付に係る調整累計額	129	95
その他の包括利益累計額合計	629	454
純資産合計	11,404	11,339
負債純資産合計	14,901	14,548

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,142	9,064
売上原価	6,964	6,956
売上総利益	2,178	2,108
販売費及び一般管理費		
役員賞与引当金繰入額	4	4
給料及び手当	363	361
賞与引当金繰入額	84	83
退職給付費用	△3	9
株式報酬引当金繰入額	24	20
その他	973	918
販売費及び一般管理費合計	1,447	1,398
営業利益	730	710
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	－	5
その他	5	1
営業外収益合計	13	14
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	0	7
投資事業組合運用損	2	8
その他	1	1
営業外費用合計	6	19
経常利益	738	704
特別利益		
投資有価証券売却益	103	96
受取保険金	36	－
特別利益合計	139	96
特別損失		
弔慰金	33	－
固定資産除却損	4	－
関係会社出資金売却損	－	69
特別損失合計	37	69
税金等調整前中間純利益	839	731
法人税等	284	216
中間純利益	555	515
親会社株主に帰属する中間純利益	555	515

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	555	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△109
為替換算調整勘定	△3	△30
退職給付に係る調整額	△100	△34
その他の包括利益合計	△51	△174
中間包括利益	503	340
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	503	340

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	839	731
減価償却費	43	93
引当金の増減額（△は減少）	△8	△54
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	△141	△40
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	1	2
持分法による投資損益（△は益）	－	△5
投資事業組合運用損益（△は益）	2	8
投資有価証券売却損益（△は益）	△103	△96
関係会社出資金売却損益（△は益）	－	69
受取保険金	△36	－
固定資産除却損	4	－
売上債権の増減額（△は増加）	103	268
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8	△27
仕入債務の増減額（△は減少）	△24	△30
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34	△70
前受金の増減額（△は減少）	△7	24
預り金の増減額（△は減少）	133	△4
その他	38	23
小計	794	882
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△167	△328
法人税等の還付額	0	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	20
有価証券の償還による収入	－	100
有形固定資産の取得による支出	△249	△22
無形固定資産の取得による支出	△0	△26
投資有価証券の取得による支出	△13	△348
投資有価証券の売却による収入	98	109
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	－	△95
会員権の取得による支出	△5	△6
会員権の売却による収入	－	8
敷金及び保証金の回収による収入	－	39
保険積立金の解約による収入	61	1
その他	△11	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（△は増加）	108	2
配当金の支払額	△315	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206	△406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	304	△77
現金及び現金同等物の期首残高	6,213	6,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,518	6,748

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった上海求歩信息系統有限公司は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社システムクリエイトは株式を追加取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。なお、当社連結業績への影響は軽微であります。